

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 8月12日
【四半期会計期間】	第94期第 1 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	33,258	36,661	167,257
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	246	373	3,723
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	156	347	2,134
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	893	338	1,724
純資産額	(百万円)	79,415	80,752	81,559
総資産額	(百万円)	157,473	160,818	165,800
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益	(円)	1.67	3.71	22.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.4	50.2	49.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第93期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、東日本大震災の影響による電力会社を始めとする国内民間企業などの設備投資の抑制により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるが、今後の動向を見極めたうえで、適切な対応を図る所存である。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動や輸出に回復の動きがみられた。しかしながら、厳しい雇用情勢、円高、デフレの影響や原発停止による電力供給の制約懸念など景気の先行きに対する不透明感が高まっている。

建設業界においては、民間の設備過剰感は弱まっているものの、東日本大震災の影響により設備投資の動きは鈍く、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境にあった。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）に掲げた収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の強化、人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進した。

当第1四半期連結累計期間の売上高は36,661百万円（前第1四半期連結累計期間と比較して3,402百万円増加）、経常損失は373百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失246百万円）、四半期純損失は347百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期純損失156百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、完成工事高は増加したものの、採算性が低下したことなどにより、完成工事高35,811百万円（前第1四半期連結累計期間と比較して3,416百万円増加）、セグメント利益（営業利益）695百万円（前第1四半期連結累計期間と比較して74百万円減少）となった。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

（その他）

その他は、卸売・小売業の売上高が増加したことなどにより、売上高1,560百万円（前第1四半期連結累計期間と比較して32百万円増加）、セグメント利益（営業利益）93百万円（前第1四半期連結累計期間と比較して8百万円増加）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は81百万円である。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある。したがって、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、

電力会社の設備投資抑制による工事量の減少

建設市場の縮小による工事量の減少

得意先の倒産等による不良債権の発生

などがあるが、的確なリスク管理と迅速な対応を図っていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して4,981百万円減少し、160,818百万円となり、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,174百万円減少し、80,066百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の81,559百万円から80,752百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.2%から50.2%へ改善した。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は38,833百万円、流動比率は186.3%であり、財務の健全性は保たれていると判断している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献していくことがミッションと考えている。このような認識のもと、どのような経営環境においても安定した利益を創出できる強靱な企業体質づくりを目指して、「持続的成長戦略の足固め」を基本とした中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）を推進している。

平成23年度は、この3ヵ年の計画の最終年度であり、市場環境は懸念されるものの、当社グループの総力を挙げた取り組みを展開していく方針である。

なお、東日本大震災の影響による電力会社を始めとする国内民間企業などの設備投資の抑制により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるが、今後の動向を見極めたうえで、適切な対応を図る所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 4月 1日 ~ 平成23年 6月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,673,000	92,673	
単元未満株式	普通株式 994,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		92,673	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式267株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,982,000		2,982,000	3.09
計		2,982,000		2,982,000	3.09

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,136	18,393
受取手形・完成工事未収入金等	39,869	33,699
有価証券	9,465	9,066
未成工事支出金	3,283	5,224
材料貯蔵品	2,610	2,565
商品	101	100
繰延税金資産	2,380	2,697
その他	10,544	12,237
貸倒引当金	151	140
流動資産合計	88,241	83,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,878	44,195
機械、運搬具及び工具器具備品	21,316	21,054
土地	26,884	26,884
建設仮勘定	456	482
減価償却累計額	43,986	44,358
有形固定資産合計	48,548	48,258
無形固定資産	1,267	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	16,075	16,038
繰延税金資産	10,815	10,615
その他	1,836	1,832
貸倒引当金	985	981
投資その他の資産合計	27,742	27,505
固定資産合計	77,558	76,974
資産合計	165,800	160,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,305	29,134
短期借入金	3,946	3,888
未払費用	5,775	4,170
未払法人税等	1,445	91
未成工事受入金	2,301	2,916
工事損失引当金	1,192	972
その他	2,695	3,836
流動負債合計	48,662	45,010
固定負債		
長期借入金	114	35
退職給付引当金	30,303	29,954
役員退職慰労引当金	42	47
その他	5,117	5,018
固定負債合計	35,577	35,055
負債合計	84,240	80,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	66,178	65,362
自己株式	1,412	1,413
株主資本合計	79,286	78,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,797
繰延ヘッジ損益	453	405
為替換算調整勘定	74	79
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,282
純資産合計	81,559	80,752
負債純資産合計	165,800	160,818

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,258	36,661
売上原価	29,460	32,871
売上総利益	3,797	3,790
販売費及び一般管理費	4,103	4,242
営業損失()	306	451
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	51	58
受取地代家賃	46	46
持分法による投資利益	-	5
その他	39	53
営業外収益合計	169	189
営業外費用		
支払利息	81	87
為替差損	9	13
持分法による投資損失	7	-
その他	11	10
営業外費用合計	109	111
経常損失()	246	373
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	-
投資有価証券売却益	23	-
株式割当益	161	-
特別利益合計	213	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	16
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	31
特別損失合計	35	47
税金等調整前四半期純損失()	68	421
法人税、住民税及び事業税	57	45
法人税等調整額	29	118
法人税等合計	87	73
少数株主損益調整前四半期純損失()	156	347
四半期純損失()	156	347

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	156	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	51
繰延ヘッジ損益	104	48
為替換算調整勘定	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	737	9
四半期包括利益	893	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	338
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,027 百万円	減価償却費 1,021 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,394	864	33,258		33,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	663	664	664	
計	32,394	1,528	33,922	664	33,258
セグメント利益又は損失()	770	84	855	1,161	306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,161百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び報告セグメントに配賦していない全社費用 1,187百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,811	850	36,661		36,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	709	710	710	
計	35,811	1,560	37,371	710	36,661
セグメント利益又は損失()	695	93	789	1,241	451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,241百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び報告セグメントに配賦していない全社費用 1,264百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	1.67	3.71
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	156	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純損失()(百万円)	156	347
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,680	93,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。